

情報システムの標準化にあたって期限(2025年度)までのシステム移行の見通し

(2025年愛知自治体キャラバンまとめ)

①期限までに移行できるとしたのは12市町村(22%)に留まり、昨年から15市町村減少した。
 ②移行は困難とした自治体は40市町村(74%)へと22市町村増加しており、その理由としてはベンダー側の問題であるとする回答が大半を占めている。

市町村名	移行 できる	移行 は 困難	わ か ら な い	期限までの移行が困難・わからない理由
合計	12	40	2	
1 名古屋市		○		現行事業者の事業撤退等の事由により11業務が2025年度までに標準化システムへ移行できないため
2 豊橋市		○		一部の業務システムが特定移行支援システムとなっており、標準化システムへの移行が2026年度以降になるため
3 岡崎市		○		人的リソース不足や製品品質の問題を理由にシステム事業者から2025年末までの移行は困難とされているシステムが複数あるため
4 一宮市		○		20業務中9業務システムについてシステム事業者の開発遅延により2025年度までの移行は困難
5 瀬戸市		○		1業務がベンダ都合により2025年度中の移行が困難となり、ベンダ選定から実施しなしている状況
6 半田市		○		2025年度の移行を予定していたが、全国の自治体で標準化移行が進められている中で、ベンダー側から移行後の対応が困難であるとの意見が寄せられたことから、移行後の安定運用を考慮し、移行時期を2026年度以降に変更することとした
7 春日井市		○		福祉系のシステムについて、開発が遅れているため
8 豊川市		○		標準化対象20業務のうち一部の業務において、パッケージベンダーの開発遅延が見込まれるため
9 津島市		○		一部システムにおいて2026年度に移行予定
10 碧南市		○		既存ベンダのシステム開発が遅れているため
11 刈谷市		○		全国一斉の標準化移行の集中、標準仕様書確定時期の遅れや改版、度重なる国の制度改正対応などにより、一部のシステムベンダーで技術者不足が深刻であり、期限内の移行完了が困難となるシステムがある
12 豊田市		○		ベンダの人員不足により、福祉・健康・子ども子育て支援などの一部業務は対応ベンダが確保できていない(住民記録・印鑑・戸籍・税・国保・年金などは期限内に移行完了予定)
13 安城市		○		福祉系の7業務について遅延する見込みのため
14 西尾市		○		事業者のリソース不足によりシステムのサービスレベルが適切に運用できる状態ではなかった。テスト実施に必要な十分な時間が確保できないタイトなスケジュールだったことも原因
15 蒲郡市	○			
16 犬山市	○			
17 常滑市			○	当初計画していたスケジュールから一部遅れ始めているため
18 江南市			○	期限までに移行完了する計画であるが、標準仕様書に記載されている一部(運用に支障がない)機能は移行困難となる可能性は否定できない
19 小牧市	○			
20 稲沢市		○		標準化の対象である20業務のうち一部の業務について、導入を予定していたシステムの開発に遅延が生じ、2025年度中の移行完了が困難となった
21 新城市		○		ベンダーの標準準拠システムの開発に遅延が生じている
22 東海市		○		システム業者のSEのリソース不足により一部業務について2025年度中の標準化移行が困難
23 大府市		○		システム導入ベンダにおいてシステム開発の遅れ及び導入作業SEの不足が発生しているため
24 知多市		○		標準化対象業務20業務のうち一部の業務について、導入ベンダよりパッケージ出荷時期延伸の報告があったため
25 知立市		○		SEリソース不足により主軸である住基・税システムベンダーからシステム開発が大幅に遅延している旨の連絡があったため

市町村名	移行 できる	移行 は 困難	わ か ら な い	期限までの移行が困難・わからない理由
合計	12	40	2	
26	尾張旭市	○		
27	高浜市		○	現時点で、多くの業務は期限までに移行できるが、障がい者福祉、児童扶養手当、共通機能の一部は現行ベンダーの都合により期限までの移行は困難
28	岩倉市		○	事業者より既に2025年度での移行完了は困難である旨の通知があり、特定移行支援システム等として対応することになっているため
29	豊明市		○	標準準拠パッケージの開発・提供が遅れるため
30	日進市		○	標準化対応パッケージソフトウェアの開発遅延等により住記・税等15業務の移行が2027年度に延伸するため
31	田原市		○	全国一斉の標準化や標準化以外の国の制度改正へのシステム改修対応により、ベンダーの人的資源が不足し、期限までに品質が確保された納品が困難と判断された
32	愛西市		○	移行困難と判定された「滞納管理システム」の移行時期が、2026年度を予定しているため
33	清須市	○		
34	北名古屋		○	ある現行システムのベンダーが標準化に対応できず撤退するが新規に2025年度までに対応できる別ベンダーが存在しないため
35	弥富市		○	事業者より一部の業務について期限までの移行が困難とされたため
36	みよし市		○	一部業務において、システム開発ベンダーから標準化対応遅延の申出があったため
37	あま市		○	事業者のリソースひっ迫による移行作業等の遅延の影響を受けるため
38	長久手市	○		
39	東郷町	○		
40	豊山町	○		
41	大口町	○		
42	扶桑町	○		ただし、当町として特に必要としない項目等については2026年度以降に行う予定
43	大治町		○	法改正対応やシステム改修範囲拡大の影響により、戸籍・戸籍附票システムのみ2026年度末予定であるため
44	蟹江町		○	システムベンダーのリソース不足により一部システムを特定移行支援システムとしてデジタル庁に申請済み
45	飛島村		○	障害者福祉、子ども・子育て支援、戸籍の附票のシステム開発が間に合っていないため
46	阿久比町		○	基本的には国が定める完了期限までに移行が完了できる予定であるが、一部移行が困難なシステムがあるため
47	東浦町		○	福祉システム及び一部共通機能(滞納管理システム)を特定移行支援システムとして報告済み
48	南知多町		○	システム開発の遅延により、一部機能については移行後の実装を予定
49	美浜町		○	一部システムにおいてベンダーの開発が遅れるため
50	武豊町	○		
51	幸田町	○		
52	設楽町		○	2024年度までは滞納管理システムを特定移行支援システムとして申請していたが、2025年度新たに3システムを特定移行支援システムとして申請した。理由は提供ベンダーを通じて開発元より移行困難の申出があったため
53	東栄町		○	移行難易度が高く作業工数が膨大となり、滞納、戸籍、戸籍附票、児童手当、子ども子育て支援、障害者福祉について2025年度中に作業完了を見込めない
54	豊根村		○	システム開発業者のプログラム資産の出荷が遅延するため